

令和7年度概算要求主要事項及び説明資料

大臣官房文教施設企画・防災部

目 次

令和7年度概算要求主要事項	1
公立学校施設の整備	2
公立学校施設の災害復旧事業	4
国立大学・高専等施設の整備	5
被災地学び支援派遣等枠組み（D-EST）の構築	7
文教施設の整備充実に必要な経費等	9

令和7年度概算要求主要事項

★は要求額+事項要求とするもの。

事 項	前 年 度 予 算 額 千円	令 和 7 年 度 要 求 額 千円	比 較 増 △ 減 額 千円	備 考
一般会計				
公立学校施設の整備	68,346,487	204,810,099 ★	136,463,612	1. 公立学校施設整備費負担金 R7要求額 (R6予算額) 70,855,602 (50,531,882) 2. 学校施設環境改善交付金 [うち 要望額 133,933,497] 133,933,497 (17,727,380) 3. 部活動地域移行促進 公立学校施設整備費補助金 10,000 (50,000) 4. 北方領土隣接地域振興等事業 補助率差額 11,000 (37,225)
公立学校施設の 災害復旧事業	430,720	427,453	△ 3,267	1. 公立諸学校建物其他 災害復旧費補助金 19,482 (19,047) 2. 公立諸学校建物其他 災害復旧費負担金 407,971 (411,673)
国立大学・高専等施設の整備 [他に財政融資資金]	36,265,148 [53,600,000]	77,055,302 ★ [16,900,000]	40,790,154 [△ 36,700,000]	[うち 要望額 44,893,170] 1. 国立大学法人 施設整備費補助金 66,112,019 (23,931,852) [うち 要望額 390,780] 2. 国立大学法人先端研究等 施設整備費補助金 4,044,611 (10,016,242) [うち 要望額 4,385,017] 3. 独立行政法人 国立高等専門学校機構 施設整備費補助金 6,898,672 (2,317,054)
文教施設の整備充実に 必要な経費等	346,231	411,681	65,450	1. 文教施設に関する 整備指針等の策定 77,508 (69,936) (1) 多様化する学習内容・ 方法等の変化に対応した 学校施設等の整備推進 44,156 (38,253) (2) 文教施設における PPP/PFI推進 33,352 (31,683) 2. 文教施設の防災対策の 強化・推進 55,687 (5,516) (1) 防災対策の強化・推進 350 (389) (2) 学校施設の耐震化等 防災機能の強化 55,337 (5,127) 3. 文教施設の環境対策の推進 31,341 (28,886) 4. 公立文教施設事務経費等 207,791 (203,309) 5. 国立大学法人等施設事務経費等 39,354 (38,584)
文教施設整備に係る 政府調達の電子化の推進	190,554	198,078	7,524	
復興特別会計				
公立学校施設の 災害復旧事業	32,078	2,364	△ 29,714	1. 公立諸学校建物其他 災害復旧費補助金 2,364 (32,078)
計 [他に財政融資資金]	105,611,218 [53,600,000]	282,904,977 [16,900,000]	177,293,759 [△ 36,700,000]	

※デジタル庁計上分は、上記の当該事項の概算要求額に含む。

公立学校施設の整備

◆概算要求額（公立文教施設整備費）

令和7年度要求額 2,048億円（前年度 683億円）

※防災・減災、国土強靱化関係予算を別途事項要求。
※沖縄分は内閣府において計上。

◆内 容

- 学校施設の老朽化がピークを迎える中、子供たちの多様なニーズに応じた教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備が必要。
- 中長期的な将来推計を踏まえ、首長部局との横断的な協働を図りながら、トータルコストの縮減に向けて計画的・効率的な施設整備を推進。
- 2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、脱炭素社会の実現に貢献する持続可能な教育環境の整備を推進。

<新しい時代の学びを支える安全・安心な教育環境の実現～Schools for the Future～>

1. 新時代の学びに対応した教育環境向上と老朽化対策の一体的整備の推進
 - ・ 学校施設の長寿命化を図る老朽化対策
 - ・ バリアフリー化、特別支援学校の整備
 - ・ 他施設との複合化・集約化、校内ネットワーク環境の整備
2. 防災・減災、国土強靱化の推進
 - ・ 非構造部材の耐震対策等
 - ・ 避難所としての防災機能強化
 - ・ 空調設置、洋式化を含めたトイレ改修等
3. 脱炭素化の推進
 - ・ 学校施設のZEB化（高断熱化、LED照明、高効率空調、太陽光発電等）
 - ・ 木材利用の促進（木造、内装木質化）

◆制度改正

- 特別支援学校の教室不足解消に向けた環境整備等のための改修等の補助率引き上げの時限延長（令和11年度まで）
- 屋外教育環境の整備に関する事業の補助時限の延長（令和11年度まで）

◆建築単価

- 対前年度比 +19.6%（標準仕様の抜本的見直しや物価変動の反映等による増）
<小中学校校舎（鉄筋コンクリート造）の場合>
令和6年度 296,000円/m² → 令和7年度 354,100円/m²

公立学校施設の整備

新しい時代の学びを支える安全・安心な教育環境の実現～Schools for the Future～

令和7年度要求・要望額

2,048億円
+ 事項要求

(前年度予算額)

683億円



文部科学省

背景

- 学校施設の老朽化がピークを迎える中、子供たちの多様なニーズに応じた**教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備**が必要。
- 中長期的な将来推計を踏まえ、**首長部局との横断的な協働**を図りながら、**トータルコストの縮減に向けて計画的・効率的な施設整備**を推進。
- 2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、**脱炭素社会の実現に貢献**する持続可能な教育環境の整備を推進。

① 新時代の学びに対応した教育環境向上と老朽化対策の一体的整備の推進

- 学校施設の長寿命化を図る老朽化対策
- バリアフリー化、特別支援学校の整備
- 他施設との複合化・集約化、校内ネットワーク環境の整備

② 防災・減災、国土強靱化の推進

- 非構造部材の耐震対策等
- 避難所としての防災機能強化
- 空調設置、洋式化を含めたトイレ改修等

③ 脱炭素化の推進

- 学校施設のZEB化
(高断熱化、LED照明、高効率空調、太陽光発電等)
- 木材利用の促進 (木造、内装木質化)

老朽化対策と一体で多様な学習活動に対応できる多目的な空間を整備



他施設との複合化により学習環境を多機能化しつつ、効率的に整備

激甚化・頻発化する災害への対応



能登半島地震における外壁・内壁落下

避難所としての**防災機能強化**

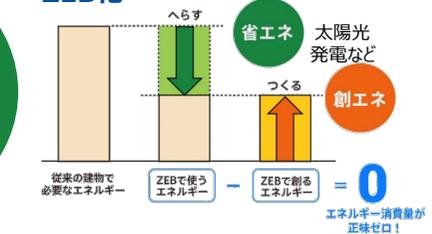


バリアフリースイートの整備

柱や内装に木材を活用し、温かみのある学習環境や脱炭素化を実現



学校施設の**ZEB化** 高断熱化、LED照明、高効率空調など



具体的な支援策

制度改正

- 特別支援学校の教室不足解消に向けた環境整備等のための改修等の補助率引上げ (1/3→1/2) の時限延長 (令和11年度まで)
- 屋外教育環境の整備に関する事業の補助時限の延長 (令和11年度まで)

単価改定

標準仕様の抜本的見直しや物価変動の反映等による増
対前年度比 +19.6%
小中学校校舎 (鉄筋コンクリート造の場合)
R6:296,000円/㎡ ⇒ R7:354,100円/㎡

公立学校施設の災害復旧事業

◆概算要求額（公立学校施設の災害復旧）

○公立学校施設

令和7年度要求額 430百万円（前年度 463百万円）

一般災害分（一般会計）特別会計	：	427百万円	（前年度	431百万円）
東日本大震災分（復興特別会計）	：	2百万円	（前年度	32百万円）

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない。

◆内 容

豪雨、台風等の一般災害からの復旧や東日本大震災によって被害を受けた公立学校の復旧に係る経費を国が財政的に支援することにより、公立学校施設の復旧を推進し、学校教育の円滑な実施を確保する。

国立大学・高専等施設の整備

◆概算要求額（国立大学法人等施設整備費）

令和7年度要求額 771億円（前年度 363億円）

〔他に、財政融資資金 169億円（前年度536億円）〕

※防災・減災、国土強靱化関係予算を別途事項要求

◆内 容

「第5次国立大学法人等施設整備5か年計画（令和3年3月文部科学大臣決定）」に基づき、施設の戦略的リノベーションによる老朽改善、DXを含む教育研究の高度化・多様化・グローバル化等の機能強化、施設の長寿命化、2050年カーボンニュートラルに向けた脱炭素化を促進し、キャンパスの質及び魅力の向上を図る。

また、ソフト・ハード一体となった教育研究環境の整備充実を図り、産学官連携によるキャンパスの共創拠点（イノベーション・コモンズ）化を推進することによって地域の社会課題解決・イノベーション創出や地域防災に貢献する。

◆安全・安心な教育研究環境の整備（防災・減災、国土強靱化）

- ・耐震対策及び防災機能強化
- ・老朽改善
- ・ライフラインの計画的な更新

◆イノベーション拠点の強化等

- ・人材育成、先端研究、グローバル化等に貢献する施設整備
- ・先端医療、地域医療を支える大学病院の整備

◆カーボンニュートラルに向けた取組

- ・ZEB化を推進するための先導モデル事業の実施
- ・省エネの取組の加速化

概要

- ◆「第5次国立大学法人等施設整備5か年計画（令和3年3月文部科学大臣決定）」に基づき、施設の戦略的リノベーションによる老朽改善、DXを含む教育研究の高度化・多様化・グローバル化等の機能強化、施設の長寿命化、2050年カーボンニュートラルに向けた脱炭素化を促進し、キャンパスの質及び魅力の向上を図る。
- ◆ソフト・ハード一体となった教育研究環境の整備充実を図り、産学官連携によるキャンパスの共創拠点（イノベーション・コモンズ）化を推進することによって地域の社会課題解決・イノベーション創出や地域防災に貢献する。

事業内容

①安全・安心な教育研究環境の整備

耐震対策・防災機能強化、老朽改善、ライフラインの計画的な更新



落下の危険がある外壁



老朽改善された施設

②イノベーション拠点の強化等

人材育成、先端研究、グローバル化等に貢献する施設整備、附属病院の再生



イノベーション人材育成のための教育環境



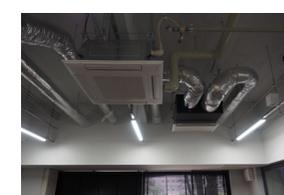
フレキシブルなオープンラボ

③カーボンニュートラルに向けた取組

ZEB化を推進するための先導モデル事業の実施、省エネの取組の加速化



創エネルギー設備の整備



高効率空調・全熱交換器の整備

産業界との共創



学生と起業家・地元企業との交流を促進する共創の場



体育館をリノベーションしたコワーキングスペース、スタートアップ創出拠点



イノベーション・コモンズ（共創拠点）

老朽改善にあわせた機能強化等を行い、キャンパス全体が有機的に連携し、あらゆる分野・場面・プレイヤーが共創できる拠点

地方公共団体・地域社会との共創



県や市と連携して地域防災支援を行う活動拠点



産学官連携による地域の課題解決の拠点

他の大学・研究機関等との共創



国内外の大学や企業との連携拠点



研究者間の連携を促進する最先端研究の拠点

被災地学び支援派遣等枠組み（^{ディーエスト}D-EST[※]）の構築

※D-EST : Disaster Education Support Team

◆概算要求額

令和7年度要求額

0.5億円（新規）

◆内 容

大規模災害が発生した場合に備え、各地方公共団体における教職員等による学校支援チーム[※]設置の取組を促進するとともに、国と各地方公共団体の支援チーム等との連携体制の構築により、被災学校の早期の再開や学びの継続を確保する被災地学び支援派遣等枠組み（D-EST）を構築する。

※学校支援チーム：被災都道府県等における早期の学び確保に向けた課題を解消することを目的として、被災地外の都道府県から派遣される教職員等のチーム

① 国と各都道府県等の連携体制の構築

- ・ 平時から連携を強化し、災害時の活動を円滑化するため、国及び地方公共団体間でネットワークを構築し、交流や知見の提供等を行うプラットフォームを構築

② 各都道府県の学校支援体制（チーム）創設の推進

- ・ 学校支援チームのノウハウや取組概要、過去の災害における活動成果を整理し、発信・普及
- ・ 学校支援チームを新規に立ち上げやすくするとともに、既存の学校支援チームの活動をより強化するため、学校支援チーム新設・取組強化を行う地方公共団体を支援し、その成果を全国に発信・普及

被災地学び支援派遣等枠組み（D-EST※）の構築 災害時における地方公共団体間学校支援の取組強化事業

令和7年度要求・要望額

0.5億円
(新規)

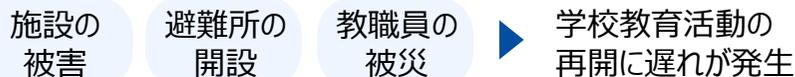


文部科学省

※D-EST(ディーエスト) : Disaster Education Support Team

現状・課題

(令和6年能登半島地震での被災地の学校における課題)



(このような課題に対する各都道府県の支援状況)

- 各都道府県から被災した学校へ教職員等による学校支援チーム※を派遣
- 被災学校の学びの継続や学校の早期再開に向けた支援を実施

➔ 今後の大規模災害に備え、**学校支援チームの取組を全国に広げ、強化**することが災害時の早期学校再開に有効

事業のイメージ



※学校支援チーム…被災都道府県等における早期の学び確保に向けた課題を解消することを目的として、被災地外の都道府県から派遣される教職員等のチーム。現時点では宮城県、三重県、兵庫県、岡山県、熊本県が設置。

事業内容

国と各都道府県等の連携体制の構築

連携

- 学校支援チームの派遣は各地方公共団体の自主的な取組であるため、災害時に地方公共団体間の連携がとりにくい
- 能登半島地震では、各チームの活動状況や被災地のニーズ等の情報を、国と学校支援チーム間で十分にとれなかった

やること 国及び地方公共団体間でネットワークを構築し、交流や知見の提供等を行う**プラットフォームを構築**

効果 ・平時から連携を強化し、災害時の活動を円滑化

各都道府県の学校支援体制（チーム）創設の推進

発信

- 災害から時間が経った地方公共団体や、被災経験のない地方公共団体では当事者意識を向上させるのが難しい
- 各学校支援チームの活動内容やノウハウなどの情報を共有できる場がない

やること 学校支援チーム設置の**ノウハウ**や**取組概要**、過去の災害における**活動成果**を整理して**発信**

効果 ・学校支援チーム立ち上げのきっかけに
・活動の更なる高度化

展開

- 新たに学校支援チームを立ち上げる際のノウハウがなかったり、所属している職場の理解を得るのに時間がかかる場合がある
- 災害時に学校支援チームを派遣するためには、チーム員の養成が不可欠であるが、研修の企画立案に工夫が必要

やること 学校支援チーム新設・取組強化する地方公共団体に対し、**アドバイザーの派遣**や**ワークショップ開催**等に係る**経費への支援**

効果 ・学校支援チームが新規に立ち上げやすくなる
・既存の学校支援チームの活動をより強化

文教施設の整備充実に必要な経費等

1. 文教施設に関する整備指針等の策定

令和7年度概算要求額 77,508千円（前年度 69,936千円）

多様化する学習内容・方法等の変化に対応した学校施設等の整備推進

- ① 学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議
 - ・学習指導要領の改訂等を踏まえた学校施設の在り方について検討
 - ・新時代の学びに対応した教育環境の構築に必要な学校施設整備について検討
- ② 学校施設整備指針等の普及・啓発
 - ・学校施設整備指針や「ウェルビーイング向上のための学校施設づくりのアイデア集」等について普及・啓発
- ③ 学校現場と学校施設関係者を結びつける学校施設整備推進プラットフォーム構築事業
 - ・整備事例・相談窓口・共創の実現に向けた取組支援等からなるプラットフォームの構築により新時代の学びに対応した学校施設整備を着実に推進

文教施設における PPP/PFI 推進

- ① 文教施設における多様な PPP/PFI の先導的開発事業の実施
 - ・コンセッションを含めた官民連携手法の検討を行う地方公共団体等を、専門的な知見のあるコンサルタント事業者を通じて支援し、その成果を全国に発信・普及

2. 文教施設の防災対策の強化・推進

令和7年度概算要求額 55,687千円（前年度 5,516千円）

学校施設の耐震化等防災機能の強化等

- ① 学校施設の安全性の確保及び防災機能強化
 - ・学校施設等の防災・減災対策を推進するための対策例や留意点の取りまとめ
- ② 学校施設の耐震化等推進にかかる普及啓発
 - ・非構造部材の耐震対策、水害対策等を含めた学校施設の防災機能強化に関する講習会の開催
 - ・耐震化等推進に関する技術的な相談窓口の設置
- ③被災地学び支援派遣等枠組み（D-EST）の構築 <再掲>

3. 文教施設的环境対策の推進

令和7年度概算要求額 31,341千円（前年度 28,886千円）

環境を考慮した学校施設の整備推進

- ① 環境を考慮した学校づくりの普及啓発
 - ・学校体育館空調の導入検討に関する調査研究の実施
- ② 学校施設整備における木材活用の推進
 - ・木材を活用した学校施設づくり講習会の開催
 - ・木造校舎の構造設計標準（JIS A 3301）の在り方に関する検討会の実施
- ③ 省エネルギー対策の推進
 - ・省エネ法に基づく指導・助言として現地調査の実施及び講習会の開催
- ④ 健全な学校環境の確保
 - ・学校施設の維持管理・安全点検に関する参考資料の作成

4. 公立文教施設事務経費等

令和7年度概算要求額 207,791千円（前年度 203,309千円）

公立文教施設事務費等

- ① 老朽化対策の促進
 - ・学校施設の長寿命化改良等に係る講習会の開催
- ② 廃校活用の促進
 - ・優良事例の横展開、民間事業者と地方公共団体のマッチングの実施
- ③ 都道府県事務費交付金
 - ・義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律等に基づき、各都道府県教育委員会に必要な経費を交付

5. 国立大学法人等施設事務経費等

令和7年度概算要求額 39,354千円（前年度 38,584千円）

国立大学法人等事務費等

- ① 国立大学法人等施設の中長期的な整備方針の策定等
 - ・今後の国立大学法人等施設の在り方に関する有識者会議の実施
 - ・国立大学法人等における共創拠点の実現を目指したPFI・コンセッション事業の取組を支援し、その成果を発信・普及
- ② 施設マネジメントの推進
 - ・国立大学法人等施設の施設マネジメントに関する調査研究の実施
- ③ 大学等施設の整備に係る基準等の策定
 - ・技術的基準等の策定、普及啓発